

脱炭素・GREEN×EXPO 推進・
みどり環境・資源循環委員会
令和7年4月18日
脱炭素・GREEN×EXPO 推進局

GREEN×EXPO 2027 の開催に向けた取組状況について

国際園芸博覧会協会から要請を受けた「会場建設費の変更について」の回答について
3月28日(金)付で、以下の通り回答しました。

3月10日(月)付の「会場建設費の変更について(要請)」をいただいた際、物価高騰は、協会だけでなく、市民生活にも大きな影響を及ぼしており、協会には、引き続きコスト削減に向けた不断の努力をお願いするとともに、GREEN×EXPOは、返還された基地の友好・平和利用に向けた第一歩であり、地元の皆様の期待も大きい。市民の共感を得られる制度設計に努めてほしいとお伝えしました。

コスト抑制に向けた不断の努力をしていただくことを前提に、今回の協会の要請を受け入れることとします。執行にあたっては、市会における各年度の予算審議で確定してまいります。

今後、開催都市である本市と十分に協議を行いながら、GREEN×EXPOの開催に向けて、取り組んでいただくよう、お願いいたします。

【参考】国・県・経済界の対応について(要旨)

国 : 国交大臣会見において受け入れ表明(3月28日)

農林水産省とも調整のうえ、物価上昇の計算方法や、コスト抑制策などの妥当性について精査を行ってまいりました。その結果、政府として、昨今の物価及び人件費の上昇に鑑み、要請内容は妥当であると判断し、会場建設費の変更を受け入れることと致しました。

再度の増額が発生しないよう、コスト抑制に向けた不断の努力などに取り組んでいただくとともに、関係者とも連携して着実に準備を進めてまいります

県 : 知事定例会見において受け入れ表明(3月19日)

博覧会協会が公表した資料の内容を事務的にチェックしたところ、金額は適正であることを確認しました。県としても、変更はやむを得ないものであり、要請を受け入れることが妥当と考えています。

経済界 : (一社)日本経済団体連合会会長と横浜商工会議所会頭の連名で文書をホームページにて表明(3月24日)

昨今の資材費や労務費の高騰等の影響を反映し、開幕までの費用を見直したものと理解する。

経済界としては、博覧会協会による会場建設費の変更について、GREEN×EXPO 2027の成功に向けて避けられないものと受け止める。引き続き、民間等の負担分確保に向けて、経済界として取り組んでいく。